

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向		悪くなっている	東京都内における1万社の中小零細企業に対する景況調査によると平成26年12月時点で平成27年1月以降の景況予測をDI数値でマイナスの13.4ポイントと悪化予測している。 平成25年12月時点での1月以降の景況予測をDI数値で見るとマイナスの10.2ポイントとしていましたので季節要因を調整してもマイナス3.2ポイント厳しい予測となっている。 個別ヒアリングによると円安の影響によるコスト高が主因と思われる。
1	'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいた だき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組		-	1. 建築物の耐用年数の見直し (少子高齢化による税収不足に対応するため米国等のように建物の耐用年数を長期化するように見直すべきである。そのことにより地方の公共施設の寿命が延び建て替え資金の減少やインフラの維持またリノベーション事業や中古住宅市場の活性化により、所得減に苦慮する若者に対する住宅取得負担の軽減やライフサイクルに応じた住居の住み替え、そして所有者の建物資産の増加等につながり、その結果として固定資産税の増加にも反映する。 2. 女性の社会進出の環境整備 (女性の社会進出による少子化問題を解決するため乳幼児対策を強化すべきである。特に、役職の高い女性は、乳幼児期間の負担が大きいのでベビーシッターや病院の乳幼児託児事業等を新設・強化すべきである。 3. 生産労働人口の定義の見直し (少子高齢化等の影響により地方の中小零細企業を中心に労働力不足問題が顕在化していることから年齢による定年制を見直し、能力による定年制に移行する態勢を強化すべきである。そのことにより労働力不足や無駄な医療費の削減や年金問題の改善等がはかられる。 4. 在宅介護強化のための規制改革 (高齢者のみの住宅が増加していることから、これらを増改築しグループホーム的な介護施設として有効活用することを検討すべきである。そのための対応策のひとつとして、対象物件限定のケンペイ容積率等を緩和し住み慣れた住宅街での施設増強をはかる
2-1	「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。		
2-2	質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。	-	1)について 日本の建物の耐用年数は米国やヨーロッパ諸国等に比べ短い。また、木造25年も神社仏閣は木造だが1000年を超えるものが多く見受けられるように現実的な建物の寿命ではないので見直すべきである。実態を反映していない建物の耐用年数を採用しているのも、中古物件の価値やニーズが低いことから、一昨年のわが国の住宅流通の13%が中古住宅で87%が新築であったが、米国はほぼ逆の数値結果であった。実態に合った建物の耐用年数の活用例としては、中古住宅を内装中心にリノベーションした取扱が増加している。また、このことは地方の空き家対策にも有効である。 当金庫でもリノベーションローンを新設している。 2)について 乳児は健康管理上大変リスクが大きいので病院等においても産婦人科が減少傾向にある。このような状況の中で女性の社会進出が拡大すると少子化の問題が更に顕在化してくることや育児休暇の期間内では十分な対応となっていないことから働く女性を優先とした受け入れ態勢の強化が必要であると思われる。ベビーシッターについての事例は、米国等にて導入済み。 3)について 当金庫では4年前より年齢による定年制を見直し、年齢によらない能力等による柔軟な定年制度に変更した。そのことにより中高年者のモラルアップや人材の有効活用により好業績をあげている。定年対象者が現役と同様の処遇で働いていると精神的な充実感や緊張感等により病気になるににくいことや軽度な病気で、病院に行かず自力回復している。このことが過剰な医療費の削減につながると思われる。 4)について 法規制の緩和なので事例は無いが、高齢者のみの住居は、増加傾向にある。そして庭木や庭園の掃除等の管理が負担になっている。100坪程度の住居は、グループホーム等に変大有効であるが容積率等の問題で実現が出来ないのでプランが実現化しにくい。